

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第38期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社N o. 1
【英訳名】	N o. 1 Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 辰巳 崇之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目5番2号
【電話番号】	03－5510－8911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 平瀬 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目5番2号
【電話番号】	03－6735－9979（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 平瀬 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 中間連結会計期間	第38期 中間連結会計期間	第37期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	7,655,074	9,801,771	17,529,922
経常利益 (千円)	660,279	534,214	1,388,064
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	324,803	304,301	720,938
中間包括利益又は包括利益 (千円)	325,908	310,515	742,001
純資産額 (千円)	4,075,272	4,524,879	4,414,355
総資産額 (千円)	11,578,999	14,085,821	14,327,018
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	48.09	45.67	108.40
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	46.74	45.16	105.23
自己資本比率 (%)	35.0	31.8	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,509	266,722	827,009
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,292,872	△679,745	△2,605,273
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	817,058	449,977	1,670,140
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	2,848,113	2,933,809	2,860,294

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第37期連結会計年度及び第37期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社11社（株式会社アイ・ステーション、株式会社アイ・ティ・エンジニアリング、株式会社アレクソン、株式会社S.I.T、株式会社LGIC、OZ MODE株式会社、株式会社Club One Systems、株式会社Gloria、株式会社コード、進々堂商光株式会社、株式会社No. 1パートナー）、非連結子会社1社（株式会社エキサイター）及び持分法非適用関連会社1社（株式会社セゾンビジネスサポート）の計14社で構成されており、情報セキュリティ機器の企画開発・製造・販売及び保守事業、情報通信機器・OA関連商品の販売及び保守事業を主な事業としております。

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社No. 1 デジタルソリューションは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併（合併期日：2026年3月1日）により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社Gloriaは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、継続的な賃上げによる雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の定着、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や急激な円安の進行による物価上昇への警戒感から、個人消費は一進一退の動きとなるなど、景気の回復ペースは緩慢なものに留まりました。また、主要国の金融政策の動向や、地政学リスクの長期化によるサプライチェーンへの影響、さらには国内の金利上昇に伴う金融市場の変動など、依然として先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

これに加えて、ここ数年頻繁に発生している気候変動による大規模な自然災害などの環境変化、深刻化する人手不足を背景とした人件費や物流コストの上昇に加え、生成AIをはじめとする技術革新への対応、脱炭素社会の実現に向けた取り組みなど、経営環境は激しく変化しております。これら外部環境の変化に柔軟に適応しつつ、付加価値の高い製品・サービスの提供やデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を通じ、持続的な成長に向けた経営基盤を強化する必要性が一段と高まっております。

このような状況の中、当社の祖業であるOA機器市場は、入替サイクルの長期化、ペーパーレス化の浸透やハイブリッドワークの定着等により、市場の成長は鈍化してきております。一方で、十数年前より参入している情報セキュリティ機器市場は、全産業におけるIT化やIoT、AI及びビッグデータを用いたデジタル化が進む中、ランサムウェアをはじめとしたサイバー攻撃の高度化、ならびにサプライチェーンを標的とした攻撃の増加により、情報セキュリティリスクが深刻な経営課題となっております。中小企業においても、テレワークの定着やクラウドサービスの導入が進んでおり、取引先からの信頼性確保や事業継続の観点から、情報セキュリティ対策の必要性は益々高まっております。

以上のような環境において、当社グループでは、2024年4月に、当期を最終年度とする「中期経営計画 Evolution2027」を発表し、その中で「For Further Evolution!（さらなる進化に向けて）」をテーマに掲げ、経営基盤と事業基盤を盤石とし、個と組織の強化による進化を続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しております。その実現に向けて、「経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革」、「事業領域拡大に向けた積極投資」、「収益構造の安定化」、「サステナビリティ経営、人的資本経営の推進」を重点戦略として位置付け、その推進によって、更なる企業価値の向上に努めております。

当中間連結会計期間におきましては、主力商品である情報セキュリティ機器などの販売が引き続き順調に推移いたしました。連結子会社である(株)アレクソンにおいても情報セキュリティ機器を中心に好調な販売を維持し、両社共同で開発した商品を当社の販売ルートで拡販するなど、引き続きシナジー効果を発揮することができております。また、「中期経営計画Evolution2027」で掲げた以下の4つの重点戦略を着実に進捗させております。

〔経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革〕

経営人財の育成と社員の生産性向上に向けて、人財育成計画を組み込んだ評価制度の運用や、AIエージェントプラットフォームの導入等による営業人財の能力強化を進めております。また、グループ一体経営の推進や事業ポートフォリオマネジメントの強化の一環として設置したグループ成長戦略推進本部により、当社グループ会社間での人財の流動化や効率的な配置、及びグループ管理体制の強化を推進しています。加えて、(株)アレクソンにおいてIT資産&ネットワークスキュンシステム「IZ1000」等の新商品を順次販売開始するなど、継続的に新製品の創出や商品ラインナップを拡充することで事業基盤の更なる強化を図ってまいります。

〔事業領域拡大に向けた積極投資〕

これまで戦略的に推進してきたM&Aによって、グループインした各子会社との間で、グループ全体の成長に向けたシナジー創出を加速させております。具体的には、強固な地方顧客基盤を持つ進々堂商光(株)や(株)S.I.T.の顧客基盤に対し、当社販売ノウハウの連携や人員派遣を通じた情報セキュリティ機器等のクロスセルを推進し、拡販を図っております。また、システム開発関連 (株)アイ・ティ・エンジニアリング、OZ MODE(株)、(株)コード)の技術交流による内製化推進や、(株)アイ・ステーションとの法人携帯・エネルギー関連商品の相互送客、(株)LGICを通じた地方自治体・学校教育施設のデジタル化支援など、各社の強みを掛け合わせた事業領域の拡大が着実に進捗しております。製品面においては、特許技術を搭載したNASサーバーや、BCP需要を捉えたポータブル蓄電池「EnerCraftシリーズ」において、大型展示会（JAPANドラッグストアショー）への出展等を通じたターゲット市場の開拓を進め、下期からの代理店販売本格化に向けた体制構築を推進いたしました。

〔収益構造の安定化〕

ストック型収益の柱である「No.1ビジネスサポート」は、基本料金の改定やオプションの拡充による平均顧客単価の上昇を維持しつつ、支援の幅をこれまで以上に広げることで、保有契約件数の増加に注力してまいります。また、(株)アイ・ステーションとの連携により、法人向け携帯電話やエネルギー関連商品のクロスセルを加速させてまいります。

新たにグループインした子会社においても、ストック収益に寄与する事業の創出に努め、更なる収益構造の安定化を図ってまいります。

〔サステナビリティ経営 人的資本経営の推進〕

「人的資本経営」の方針に則り、人財の採用・育成・定着の向上を目指した各種施策を積極的に展開しております。処遇制度の向上におきましては、初任給水準の引き上げや若手人財の給与見直し、単身赴任手当・転居手当一時金の支給、奨学金返還支援制度の拡充など、若手人財の定着に向けた各種施策を実施いたしました。また、サステナビリティ活動の一環として引き続き「No.1ファミリーデー」の開催や、ダイバーシティの推進、社員のエンゲージメント向上に資する新たな施策を進めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は9,801,771千円（前年同期比28.0%増）、経常利益は534,214千円（前年同期比19.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は304,301千円（前年同期比6.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させ比較しております。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末比70,939千円減少し、7,853,837千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少351,260千円、原材料及び貯蔵品の増加378,642千円、その他の減少111,766千円によるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末比170,257千円減少し、6,231,984千円となりました。これは主に、のれんの減少202,017千円、顧客関連資産の減少52,033千円によるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末比1,236,556千円減少し、5,236,732千円となりました。これは主に、短期借入金の減少511,000千円、未払金の減少609,339千円によるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末比884,835千円増加し、4,324,210千円となりました。これは主に、長期借入金の増加899,466千円によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末比110,523千円増加し、4,524,879千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少139,664千円、自己株式の減少315,590千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.7%から31.8%に増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、2,933,809千円と前連結会計年度末と比べ73,514千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、266,722千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益535,085千円、減価償却費202,487千円、のれん償却額207,701千円、売上債権及び契約資産の減少447,938千円に対し、棚卸資産の増加387,920千円、法人税等の支払額419,795千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、679,745千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出178,129千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出400,000千円によるものであります。

上記の結果、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、413,022千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、449,977千円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,770,000千円に対し、短期借入金の支出511,000千円、長期借入金の返済による支出560,839千円、配当金の支払額393,581千円によるものであります。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は5,700千円であります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） (2026年8月31日)	提出日現在発行（株） (2026年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,034,700	7,034,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,034,700	7,034,700	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2026年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	7,034,700	—	655,607	—	576,720

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
辰巳 崇之	東京都大田区	1,060,176	15.71
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	360,000	5.33
No.1従業員持株会	東京都千代田区内幸町一丁目5番2号	245,000	3.63
久松 千尋	東京都港区	173,640	2.57
竹澤 薫	東京都豊島区	126,740	1.87
桑島 恭規	東京都港区	121,060	1.79
NTT・TCリース株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	120,000	1.77
GM0クリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号	77,400	1.14
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	74,200	1.10
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山二丁目6番21号	67,700	1.00
計		2,425,916	35.96

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を289,749株所有しており、発行済株式総数に対する割合は4.11%であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 289,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,723,400	67,234	—
単元未満株式	普通株式 21,600	—	—
発行済株式総数	7,034,700	—	—
総株主の議決権	—	67,234	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式49株含まれております。

②【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社N o. 1	東京都千代田区内幸 町一丁目5番2号	289,700	—	289,700	4.11
計	—	289,700	—	289,700	4.11

（注）上記の他に単元未満株式として、自己株式を49株所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,141,294	3,214,809
受取手形、売掛金及び契約資産	2,886,793	2,535,533
電子記録債権	63,853	8,703
有価証券	58,201	43,201
商品及び製品	357,390	363,446
仕掛品	31,630	34,852
原材料及び貯蔵品	831,278	1,209,920
その他	563,143	451,376
貸倒引当金	△8,808	△8,006
流動資産合計	7,924,777	7,853,837
固定資産		
有形固定資産	1,171,493	1,202,063
無形固定資産		
のれん	2,521,594	2,319,576
顧客関連資産	993,883	941,850
その他	161,179	181,813
無形固定資産合計	3,676,657	3,443,239
投資その他の資産		
その他	1,667,941	1,709,978
貸倒引当金	△113,849	△123,296
投資その他の資産合計	1,554,091	1,586,681
固定資産合計	6,402,241	6,231,984
資産合計	14,327,018	14,085,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,244,425	1,170,626
電子記録債務	205,671	136,461
短期借入金	1,509,000	998,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	937,817	1,247,512
未払金	1,487,144	877,805
未払法人税等	457,479	273,607
賞与引当金	102,651	131,725
製品保証引当金	10,927	8,722
移転損失引当金	6,080	628
その他	502,091	381,643
流動負債合計	6,473,289	5,236,732
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	2,867,486	3,766,952
退職給付に係る負債	176,941	188,115
資産除去債務	2,695	5,982
その他	※ 382,251	※ 358,159
固定負債合計	3,439,374	4,324,210
負債合計	9,912,663	9,560,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,607	655,607
資本剰余金	685,892	592,756
利益剰余金	3,843,399	3,703,735
自己株式	△821,353	△505,763
株主資本合計	4,363,546	4,446,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,311	8,150
退職給付に係る調整累計額	21,997	20,765
その他の包括利益累計額合計	30,309	28,916
新株予約権	8,126	5,707
非支配株主持分	12,372	43,918
純資産合計	4,414,355	4,524,879
負債純資産合計	14,327,018	14,085,821

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	7,655,074	9,801,771
売上原価	4,095,425	4,723,732
売上総利益	3,559,649	5,078,039
販売費及び一般管理費	※ 1 2,969,455	※ 1 4,506,975
営業利益	590,193	571,064
営業外収益		
受取利息	2,232	5,379
受取配当金	160	1,325
経営指導料	600	600
業務受託料	—	10,000
保険解約返戻金	75,828	4,012
助成金収入	1,485	2,335
その他	11,971	9,533
営業外収益合計	92,278	33,185
営業外費用		
支払利息	9,755	48,551
支払手数料	9,551	4,270
その他	2,885	17,213
営業外費用合計	22,191	70,035
経常利益	660,279	534,214
特別利益		
投資有価証券売却益	—	※ 2 1,499
特別利益合計	—	1,499
特別損失		
固定資産売却損	1,551	—
移転損失引当金繰入額	—	※ 3 628
特別退職金	※ 4 33,539	—
特別損失合計	35,090	628
税金等調整前中間純利益	625,189	535,085
法人税等	299,416	223,177
中間純利益	325,773	311,908
非支配株主に帰属する中間純利益	969	7,606
親会社株主に帰属する中間純利益	324,803	304,301

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	325,773	311,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	638	△160
退職給付に係る調整額	△503	△1,231
その他の包括利益合計	135	△1,392
中間包括利益	325,908	310,515
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	324,938	302,909
非支配株主に係る中間包括利益	969	7,606

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	625,189	535,085
減価償却費	146,778	202,487
のれん償却額	94,099	207,701
顧客関連資産償却額	—	52,033
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△279	8,645
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,049	28,643
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,992	△2,204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,656	9,398
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,452
受取利息及び受取配当金	△2,392	△6,704
支払利息	9,755	48,551
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,499
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	190,564	447,938
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△233,114	△387,920
未払金の増減額 (△は減少)	△212,566	△266,418
前受収益の増減額 (△は減少)	1,622	△1,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,919	△129,483
その他	△66,225	△9,190
小計	644,751	729,672
利息及び配当金の受取額	2,392	6,704
利息の支払額	△10,159	△50,338
法人税等の支払額	△282,625	△419,795
法人税等の還付額	1,150	479
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,509	266,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,000	9,070
有形固定資産の取得による支出	△178,407	△178,129
無形固定資産の取得による支出	△36,659	△66,302
貸付けによる支出	△31,496	—
保険積立金の解約による収入	57,144	3,831
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,089,112	※3 △400,000
非連結子会社株式の取得による支出	△1,135	—
その他	△14,206	△48,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,292,872	△679,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	282,000	△511,000
長期借入れによる収入	1,570,000	1,770,000
長期借入金の返済による支出	△248,526	△560,839
社債の償還による支出	△12,000	△5,000
株式の発行による収入	1,925	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	169,952
自己株式の取得による支出	△630,776	—
配当金の支払額	△118,542	△393,581
その他	△27,021	△19,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	817,058	449,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,304	36,954
現金及び現金同等物の期首残高	2,890,288	2,860,294
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,129	36,559
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,848,113	※1 2,933,809

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社No. 1 デジタルソリューションは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併（合併期日：2026年3月1日）により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社Gloriaは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算をしております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 固定負債の「その他」に企業結合に係る特定勘定20,300千円が含まれています。これは、当社が株式会社S.I.Tを取得したことによるもので、その内容は将来発生が見込まれる役員退職慰労金であります。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給料及び手当	1,237,444千円	1,832,876千円
貸倒引当金繰入額	2,105千円	11,646千円
賞与引当金繰入額	31,502千円	67,889千円
退職給付費用	29,314千円	18,001千円

※ 2 投資有価証券売却益

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

当社グループが保有する投資有価証券のうち非上場株式1銘柄を売却したことによるものです。

※ 3 移転損失引当金繰入額

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

当社の事務所等の移転等に伴う損失見込み額を計上したものであります。

※ 4 特別退職金

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

株式会社No.1デジタルソリューションの事業再編に伴う特別退職金であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	2,979,113千円	3,214,809千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△131,000千円	△281,000千円
現金及び現金同等物	2,848,113千円	2,933,809千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

株式の取得により株式会社コードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	108,781千円
固定資産	8,294千円
のれん	447,316千円
流動負債	44,916千円
固定負債	6,676千円
株式の取得価額	512,800千円
現金及び現金同等物	△97,906千円
差引：株式取得による支出	414,893千円

株式の取得により株式会社アイ・ステーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	918,829千円
固定資産	892,451千円
のれん	1,022,297千円
流動負債	661,383千円
固定負債	772,194千円
株式の取得価額	1,400,000千円
現金及び現金同等物	△325,781千円
未払金	△400,000千円
差引：株式取得による支出	674,218千円

※3 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

前連結会計年度において株式会社アイ・ステーションを連結子会社化した際の未払金の支払額であります。

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月28日 定時株主総会	普通株式	119,075	17.5	2025年2月28日	2025年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月14日 取締役会	普通株式	117,498	18.0	2025年8月31日	2025年11月14日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年7月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式279,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が630,723千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が862,165千円となっております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月27日 定時株主総会	普通株式	393,849	60.0	2026年2月28日	2026年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月14日 取締役会	普通株式	266,425	39.5	2026年8月31日	2026年11月16日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、第10回新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分を行ったことにより、自己株式が315,590千円減少、資本剰余金が93,136千円減少、利益剰余金が50,117千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

前連結会計年度において行われた、株式会社アイ・ステーション、株式会社LGIC及び進々堂商光株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に見直しが反映されており、「のれん」として計上していた金額の一部を「顧客関連資産」に組み替えております。

1. 株式会社アイ・ステーション

(1) 株式取得日：2025年7月1日（みなし取得日：2025年8月31日）

(2) 暫定的な会計処理の確定の内容

取得原価の配分見直しにより、「のれん」として計上していた金額の一部を「顧客関連資産」に組み替えております。これにより、のれんが264,256千円減少、顧客関連資産が404,000千円増加、繰延税金負債が139,743千円増加しております。なお、のれんの償却期間は8年、顧客関連資産の償却期間は10年であります。

2. 株式会社LGIC

(1) 株式取得日：2025年10月31日、株式交換日：2025年11月28日（みなし取得日：2025年11月30日）

(2) 暫定的な会計処理の確定の内容

取得原価の配分見直しにより、「のれん」として計上していた金額の一部を「顧客関連資産」に組み替えております。これにより、のれんが131,400千円減少、顧客関連資産が200,000千円増加、繰延税金負債が68,600千円増加しております。なお、のれんの償却期間は8年、顧客関連資産の償却期間は5年であります。

3. 進々堂商光株式会社

(1) 株式取得日：2025年9月30日（みなし取得日：2025年11月30日）

(2) 暫定的な会計処理の確定の内容

取得原価の配分見直しにより、「のれん」として計上していた金額の一部を「顧客関連資産」に組み替えております。これにより、のれんが280,052千円減少、顧客関連資産が426,000千円増加、繰延税金負債が145,947千円増加しております。なお、のれんの償却期間は7年、顧客関連資産の償却期間は18年であります。

4. 比較情報（前連結会計年度末）に及ぼす影響

これらの結果、前連結会計年度末の比較情報において、のれんの金額3,166,678千円は645,084千円減少して2,521,594千円となり、顧客関連資産は993,883千円、繰延税金負債は341,846千円それぞれ増加しております。

(収益認識関係)

当社グループは単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
自社企画商品及びOA関連商品	5,899,900	6,512,303
情報通信端末	36,537	510,122
ホームページ制作	108,701	18,925
システムサポート	673,660	840,804
ビジネスサポート	465,135	514,854
システム開発	347,972	270,763
その他	852	786,133
顧客との契約から生じる収益	7,532,759	9,453,907
その他の収益	122,315	347,864
外部顧客への売上高	7,655,074	9,801,771

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	48円09銭	45円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	324,803	304,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	324,803	304,301
普通株式の期中平均株式数(株)	6,753,576	6,662,536
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	46円74銭	45円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	195,492	76,266
(うち新株予約権(株))	(195,492)	(76,266)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……………266百万円

（ロ）1株当たりの金額……………39円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2026年11月16日

（注）2026年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株式会社 No. 1

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 米林 喜一
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 和田 知明
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社No.1の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社No.1及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。